

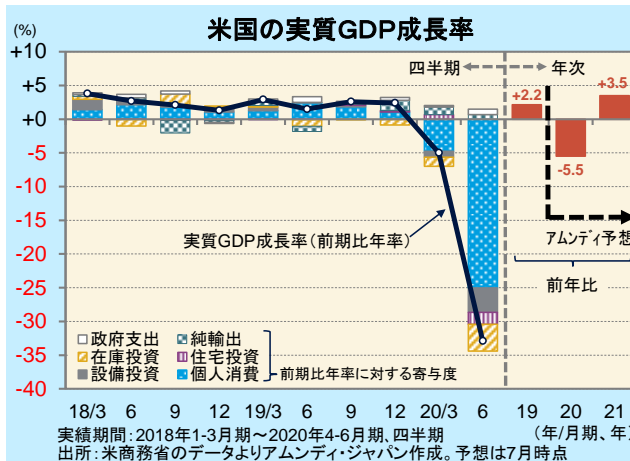
## アムンディ・マーケットレポート

## 米国経済動向～2020年4-6月期 GDPと今後の市場展望

- ① 実質 GDP は前期比年率-32.9%でした。経済活動抑制の当然の結果です。5月以降回復しています。
- ② 景気は年後半にリバウンドが期待されますが、「コロナ前」の経済規模の回復は2022年と予想されます。
- ③ 景気回復方向は変わらないものの、コロナの感染状況が当面の市場の波乱要因になると見られます。

## 7-9月期は年率+30%前後も

7月30日、米商務省が発表した2020年4-6月期の実質GDP(速報)は、前期比年率-32.9%でした。四半期で遡及できる1947年以来で最大のマイナス幅です。3月から5月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、全米で経済活動が抑制された当然の結果です。人の移動の制限が中心であったため、個人消費による押し下げが大きく、寄与度は-25.0%と全体の4分の3を占めました。



5月以降、経済活動再開に伴い、景気は回復に転じています。小売売上高は2月から4月にかけて21.7%減少しましたが、6月にはほぼ2月と同水準に戻っています。一方、企業活動は、鉱工業生産や耐久財出荷などの主要統計から見ると、2月から4月までに20%程度減少した後、6月時点では10%程度の減少まで戻した状況です。7-9月期はリバウンドで前期比年率+30%前後が期待できますが、経済規模が「コロナ前」を取り戻すのは2022年半ば頃と予想されます。

## 波乱要因を引きずる展開

米国市場は、基本的には経済の正常化を見越した動きが続いており、特に株価に顕著に表れています。これは、経済活動再開への好感と同時に、FRB(連邦準備理事会)が、現行の強力な金融緩和を長期間維持する姿勢であることも背景にあります。長期金利は低位の長期化が見込まれます。一方、為替相場は、大規模な資金供給でドルの余剰感が台頭しており、このところドル安傾向です。



市場はこれまで、夏場には新型コロナウイルスの感染が収束して、景気回復が本格化することを半ば前提にして推移してきたと見られます。一方、頭の片隅には、収束しないリスクも常にあったと思われ、現在は後者が前面に出てきていると見られます。経済活動が世界同時的に厳しく抑制される可能性は今のところ低く、経済正常化の方向は基本的には変わらないものの、目先はコロナの感染状況が波乱要因にならざるを得ないと考えます。

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2007022>